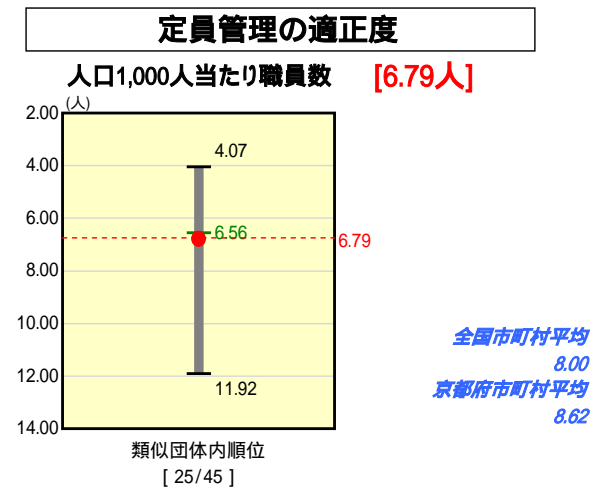
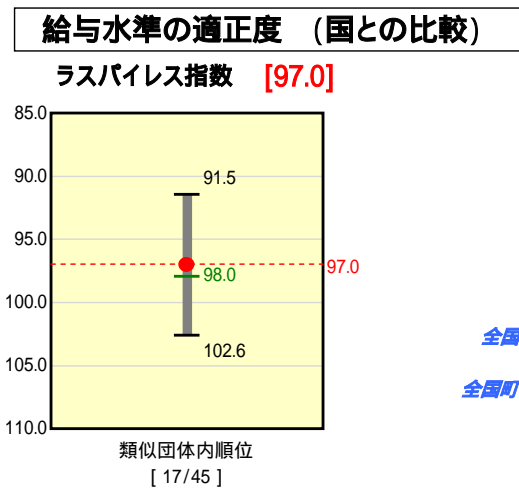
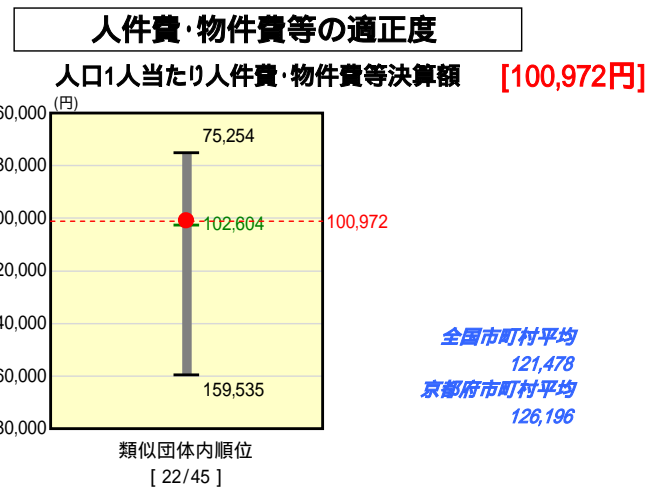
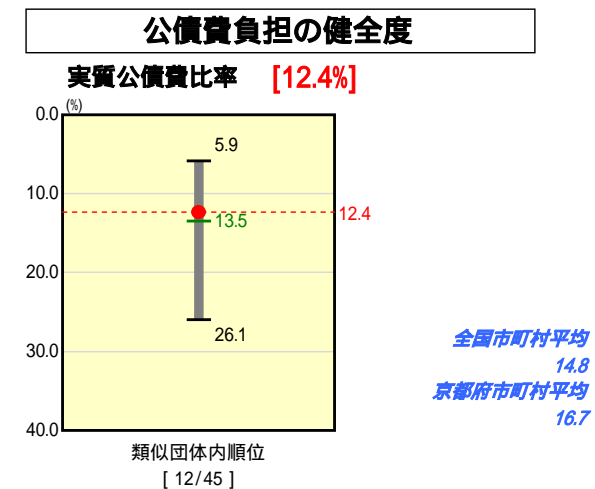
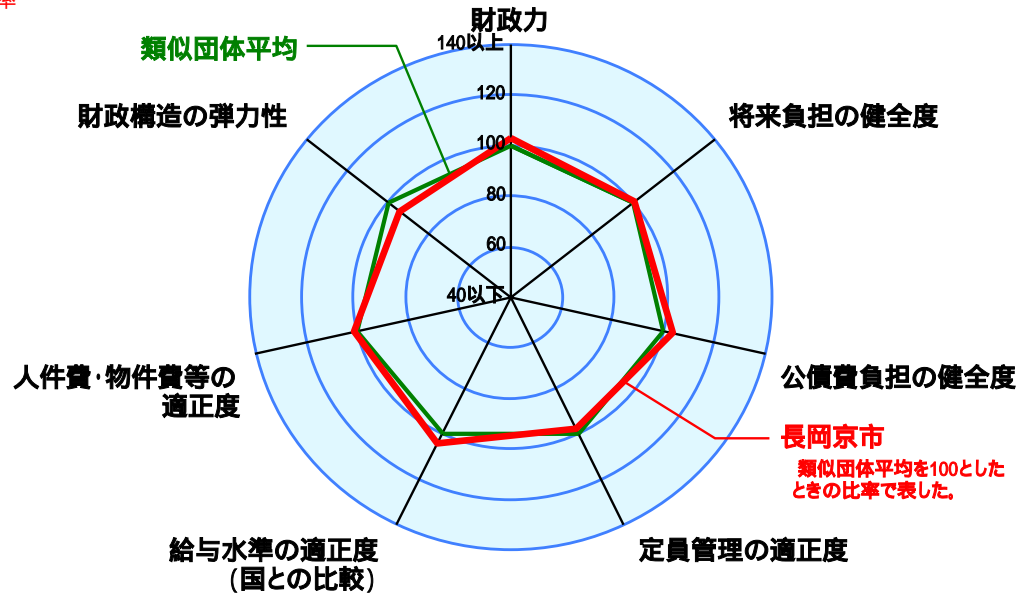
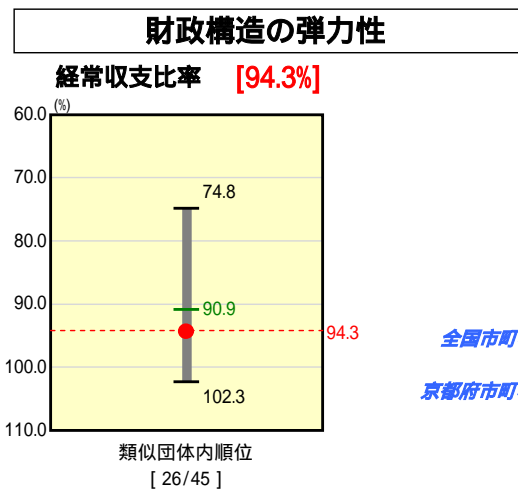
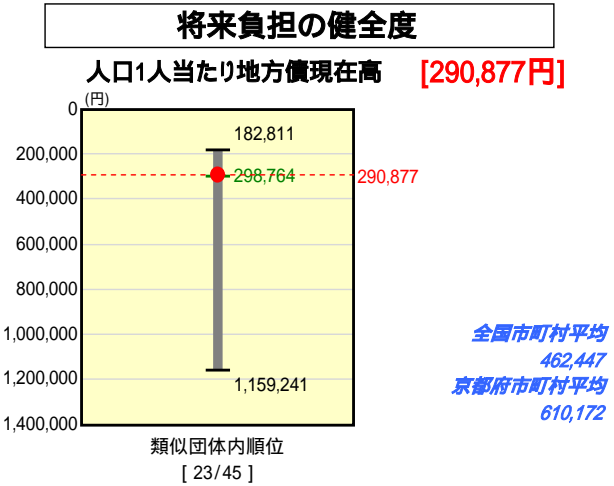
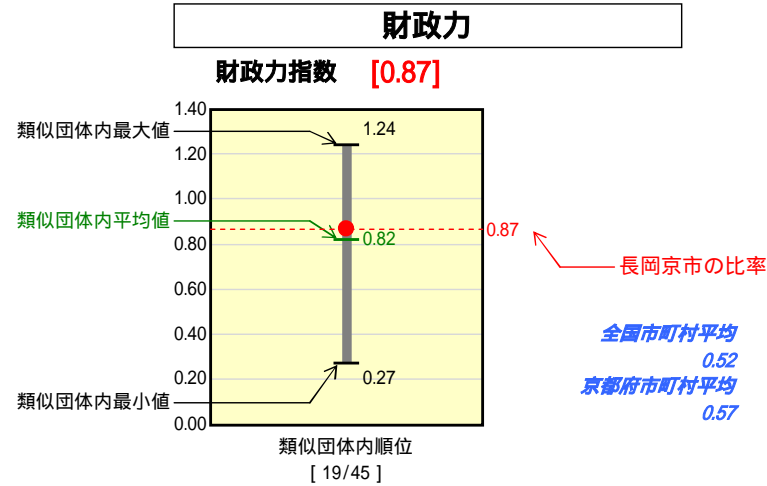


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 京都府 長岡京市

|      |            |                 |
|------|------------|-----------------|
| 人口   | 77,813     | 人(H18.3.31現在)   |
| 面積   | 19.18      | km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 26,017,134 | 千円              |
| 歳出総額 | 25,554,787 | 千円              |
| 実質収支 | 451,227    | 千円              |



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 【財政力(財政力指数)】

市税において、団塊の世代の大量退職や少子高齢化が急速に進む中で、今後の個人市民税の大幅な伸びは見込めない状況である。また、法人市民税では特定企業の占める割合が高く、景気や業績に変動を受けやすい特徴がある。数値は、類似団体平均を上回っているが、今後さらに税の収納率の向上や地域活性化等による税収確保に努める。

#### 【財政構造の弾力性(経常収支比率)】

歳入は市税や普通交付税が増加したが、歳出でも総合交流センターの開設経費や人件費(退職手当)が増加したため0.7ポイントの改善に止まった。「集中改革プラン」の着実な実行により歳入歳出両面からの財政健全化に努める。

#### 【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】

行財政改革を積極的に推進したことにより決算額は類似団体平均を下回っているが、今後は一部事務組合への負担金や特別会計繰出金に含まれる人件費や物件費についても抑制していく必要がある。

#### 【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】

これまでの給与の適正化により、給与水準は着実に低下を続けている。平成14年度の99.7から5年間で2.7ポイント低下し、全国市平均、類似平均のどちらも下回った低い水準となっている。今後とも他市や類似団体の動向を踏まえた上で、給与の適正化に努めたい。

#### 【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】

市債の現在高は平成13年度までは150億円台で推移してきたが、平成14年度以降にJ-R長岡京駅西口地区再開発事業の実施と臨時財政対策債など財源対策で発行した市債により、平成17年度末で約226億円となる。その内の37%を占める臨時財政対策債等の償還金は、普通交付税に算入される予定であるが、今後も適債事業を厳選し、地方債の発行額の抑制に努める必要がある。

#### 【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】

類似団体平均値を下回っているが、平成19年度以降はJ-R長岡京駅西口地区再開発事業で発行した市債の元金償還が本格的に始まるため、平成21年度まで償還額が増加し、数値も上昇する見込みである。利子補給に係る債務負担行為や公債費に係る特別会計繰出金及び一部事務組合負担金等の負債を含めた連結的な債務管理を行う必要がある。

#### 【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】

公の施設に指定管理者制度の導入、組織の見直し、退職者の不補充などにより、全国・京都府市町村平均を下回ったが、類似団体のほぼ平均的な職員数となった。平成20年度から団塊の世代の大量退職期を迎えるが、年齢構成の均衡を図りながら、毎年一定数の職員採用を堅持していく。さらに簡素で効率的な組織体制を構築し、外部委託や業務見直しなどにより、平成17-21年度の5年間で職員数8%(50名)の純減を目指していく。